



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長

(氏名) 辻武 幸男

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5282-6650

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	239,322	7.9	10,305	4.0	11,845	3.3	7,119	4.2
25年3月期第2四半期	221,797	3.4	9,912	△4.9	11,468	△3.6	6,833	2.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 12,760百万円 (367.0%) 25年3月期第2四半期 2,732百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	26.05	26.03
25年3月期第2四半期	25.00	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	457,079	327,176	69.7
25年3月期	461,851	317,436	66.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 318,397百万円 25年3月期 309,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年3月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	7.6	23,700	9.0	26,300	6.3	16,000	16.9	58.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)に基づき算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	276,688,992 株	25年3月期	276,688,992 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	3,319,691 株	25年3月期	3,370,954 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	273,337,991 株	25年3月期2Q	273,318,950 株
----------	---------------	----------	---------------

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年11月1日（金）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間につきましては、円安・株高を背景とした個人消費の持ち直しや輸出産業を中心とした企業業績の改善等、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、一方で輸入原材料価格や電力コストの上昇、消費者の低価格志向の継続等、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。このような中、当社はトップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とする中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」の取組みを加速し、各事業において積極的な販売促進施策を推進しました。海外展開においては、平成26年秋の稼働予定でベトナムのホーチミン市近郊に調理加工食品工場を建設することを決定し、本年6月に現地法人を設立しました。さらに、タイ日清テクノミック㈱の生産能力を平成26年末までに約25%増強すべく、増設に着工しました。なお、M&Aを含む積極的な施策により、海外売上高比率は10%を超え、海外事業は順調に拡大しております。また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で9.7%引き上げられたことを受け、製品価格の改定を実施しました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は製粉事業及び食品事業の出荷増やM&Aにより取得した海外子会社の連結効果等により2,393億22百万円（前年同期比107.9%）となりました。利益面では、出荷増及び全社的なコスト削減の取組みに加え、製粉事業においてふすま価格が堅調に推移したことにより、営業利益は103億5百万円（前年同期比104.0%）、経常利益は118億45百万円（前年同期比103.3%）、四半期純利益は71億19百万円（前年同期比104.2%）となりました。

なお、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。平成26年3月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たりの配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。また、同日付で単元株式数を500株から100株に変更しました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、引き続きお客様との関係強化に向け「価値営業」を推進した結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で9.7%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等のコスト削減の取組みを推進しました。

なお、大型臨海工場への集約によるコスト競争力の強化を目指し、昨年5月に着工した福岡新工場の建設は順調に進捗しており、さらに、本年10月には愛知県に所在する知多工場の新ライン増設に着工しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、M&Aにより取得した米国のMiller Milling Company, LLC及びニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.の連結効果に加え、生産能力を増強したMiller Milling Company, LLC及びタイの日清S T C製粉㈱での出荷拡大もあり、売上げは前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は990億28百万円（前年同期比112.7%）、営業利益は48億56百万円（前年同期比120.9%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、生活者の個食化、簡便化等のニーズに対応した新製品を投入するとともに、消費者キャンペーンや新しい食シーンの提案活動等の積極的な販売促進施策を展開した結果、家庭用、業務用ともに売上げは前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、アイテムを拡充するなどの出荷拡大に向けた取組みを推進し、売上げは前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めたことにより、売上げは前年を上回りました。また、平成26年秋の稼働予定でベトナムのホーチミン市近郊に調理加工食品工場を建設することを決定し、本年6月に新会社Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.を設立しました。さらに、業務用プレミックス事

業の拡大に向けて、タイ日清テクノミック㈱の生産能力を約25%増強すべく増設に着工するとともに、インドネシアに設立した業務用プレミックスの販売会社インドネシア日清テクノミック㈱による本格的な事業活動を開始しました。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、イーストや総菜等の拡販により、売上げは前年を上回りました。バイオ事業は、受託試験等の減少により、売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、消費者向け製品の販売は好調に推移しましたが、医薬品原薬の需要変動もあり、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,191億29百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は44億72百万円（前年同期比94.7%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、新製品の投入等によりプレミアムペットフードの出荷は堅調に推移したものの、厳しい市場環境の下、売上げ全体では前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングのほか、受託加工、機器販売も好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品関連向けなどの化成品が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は211億63百万円（前年同期比112.4%）、営業利益は10億55百万円（前年同期比87.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,082億42百万円で、現金及び預金の減少、有価証券の増加等により、前年度末に比べ102億25百万円減少しました。固定資産は2,488億36百万円で、主に有形固定資産が増加したことにより、前年度末に比べ54億53百万円増加しました。この結果、総資産は4,570億79百万円で前年度末に比べ47億71百万円減少しました。また、流動負債は841億16百万円で、主に支払手形及び買掛金の減少により、前年度末に比べ153億57百万円減少しました。固定負債は457億85百万円で主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ8億45百万円増加しました。この結果、負債は合計1,299億2百万円で前年度末に比べ145億12百万円減少しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ97億40百万円増加し、3,271億76百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益116億39百万円、減価償却費65億48百万円等による資金増加が、仕入債務の減少による運転資金の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは71億40百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に75億1百万円を支出しましたが、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を136億54百万円上回ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは59億18百万円の資金増加となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、130億59百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に24億85百万円を支出したこと等により、

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは24億85百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比114億15百万円増加し、646億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政策効果を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られますが、一方で、輸入原材料価格上昇等のコストアップ要因、平成26年4月からの消費増税等、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいことが予想されます。このような状況におきましても、当社は各事業において安全・安心な製品を安定的に供給するとともに、トップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大に向けて中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」で策定した戦略施策を積極的に実行してまいります。

①製粉事業

製粉事業につきましては、引き続き製品の安定供給に努めるとともに、お客様のニーズを的確にとらえた製品の開発や「価値営業」を軸とした新規顧客の獲得及びお客様との関係強化を一層推進するなど、積極的に販売促進活動を展開し、更なるシェアアップを図ってまいります。生産・物流面では、平成26年2月に福岡新工場の完工を予定しており、生産性向上等のコスト削減策を引き続き実施してまいります。

また、本年10月より輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で4.1%引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

海外事業につきましては、Miller Milling Company, LLC及び日清S T C製粉(株)の増強した生産能力を最大限活用するとともに、Champion Flour Milling Ltd.の事業を順調に進め、拡大に向けた取組みを加速してまいります。

②食品事業

加工食品事業につきましては、広告宣伝活動や販売促進施策の実行、新製品の上市等により需要喚起を図り、主要カテゴリーであるパスタ、プレミックス、冷凍食品等の拡販に努めてまいります。また、購買、生産、物流等の各領域において、引き続きコスト削減を推進してまいります。中食・惣菜事業につきましては、トオカツフーズ(株)との連携を強化するとともに、消費者の皆様のニーズにお応えした新メニューの開発、提案等を行い、一層の拡販に努めてまいります。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に、新規顧客の開拓を進め、更なる事業拡大を図ってまいります。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、高付加価値製品の開発や提案型営業を推進し、製パン関連市場での確固たる地位の確立を目指すとともに、製パン関連以外の新規市場の開拓に注力してまいります。バイオ事業は、研究・創薬支援事業を積極的に展開し、事業拡大を図ってまいります。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬「EPA-E」の供給体制を強化するとともに、引き続き自社通信販売ルートの拡充等により消費者向け製品の販売強化に努めてまいります。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、プレミアムペットフードを始め、更なる拡販に努めてまいります。

エンジニアリング事業につきましては、当社固有の粉体技術等を基盤としたコアテクノロジーを活用し、プラントエンジニアリング、受託加工、機器販売の各領域において受注拡大に努めてまいります。

メッシュクロス事業につきましては、海外事業の強化に注力するとともに、コスト削減施策等による企業体質強化に努めてまいります。

以上の結果、平成26年3月期の業績見通しにつきましては、当初の予想を据え置き、売上高は4,900億円（前期比107.6%）、営業利益は237億円（前期比109.0%）、経常利益は263億円（前期比106.3%）、当期純利益は160億円（前期比116.9%）としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,722	25,565
受取手形及び売掛金	65,393	62,061
有価証券	19,433	48,465
たな卸資産	61,904	59,614
その他	15,224	12,738
貸倒引当金	△210	△201
流動資産合計	218,468	208,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,651	47,416
機械装置及び運搬具（純額）	29,608	30,819
土地	36,152	36,317
その他（純額）	10,563	10,037
有形固定資産合計	120,975	124,589
無形固定資産		
のれん	4,373	4,575
その他	8,372	8,309
無形固定資産合計	12,746	12,884
投資その他の資産		
投資有価証券	100,643	102,764
その他	9,169	8,742
貸倒引当金	△152	△144
投資その他の資産合計	109,660	111,361
固定資産合計	243,382	248,836
資産合計	461,851	457,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,309	43,139
短期借入金	5,260	6,189
未払法人税等	4,844	3,952
引当金	238	120
未払費用	16,072	15,587
その他	16,749	15,127
流動負債合計	99,474	84,116
固定負債		
長期借入金	3,207	3,220
引当金		
退職給付引当金	18,925	19,078
その他の引当金	1,713	1,682
引当金計	20,638	20,761
繰延税金負債	14,619	15,305
その他	6,474	6,498
固定負債合計	44,940	45,785
負債合計	144,414	129,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,460	9,472
利益剰余金	256,453	261,087
自己株式	△3,188	△3,140
株主資本合計	279,843	284,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,894	31,318
繰延ヘッジ損益	148	△24
為替換算調整勘定	△833	2,565
その他の包括利益累計額合計	29,209	33,859
新株予約権	232	247
少数株主持分	8,150	8,531
純資産合計	317,436	327,176
負債純資産合計	461,851	457,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	221,797	239,322
売上原価	154,281	167,916
売上総利益	67,515	71,405
販売費及び一般管理費	57,603	61,099
営業利益	9,912	10,305
営業外収益		
受取利息	93	106
受取配当金	789	845
持分法による投資利益	458	265
その他	410	456
営業外収益合計	1,752	1,673
営業外費用		
支払利息	71	77
為替差損	68	—
その他	56	57
営業外費用合計	196	134
経常利益	11,468	11,845
特別利益		
固定資産売却益	125	5
投資有価証券売却益	39	2
負ののれん発生益	—	282
その他	11	—
特別利益合計	177	290
特別損失		
固定資産除却損	319	189
訴訟関連費用	—	200
買収関連費用	—	106
その他	61	—
特別損失合計	381	496
税金等調整前四半期純利益	11,264	11,639
法人税等	4,135	4,078
少数株主損益調整前四半期純利益	7,128	7,560
少数株主利益	294	441
四半期純利益	6,833	7,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,128	7,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,878	1,407
繰延ヘッジ損益	△161	△144
為替換算調整勘定	△319	3,790
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	146
その他の包括利益合計	△4,396	5,199
四半期包括利益	2,732	12,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,384	11,769
少数株主に係る四半期包括利益	348	990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,264	11,639
減価償却費	6,422	6,548
のれん償却額	229	264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	183	142
前払年金費用の増減額 (△は増加)	215	201
受取利息及び受取配当金	△883	△951
支払利息	71	77
持分法による投資損益 (△は益)	△458	△265
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△2
負ののれん発生益	—	△282
売上債権の増減額 (△は増加)	2,668	3,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,631	3,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,414	△13,543
その他	△1,607	△2,215
小計	18,283	8,852
利息及び配当金の受取額	1,250	1,361
利息の支払額	△101	△79
法人税等の支払額	△7,246	△2,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,186	7,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△4,425
定期預金の払戻による収入	21,032	15,071
有価証券の取得による支出	△5,022	△2,749
有価証券の売却による収入	5,028	5,758
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,839	△7,501
有形及び無形固定資産の売却による収入	344	△56
投資有価証券の取得による支出	△1,037	△908
投資有価証券の売却による収入	61	115
関係会社株式の取得による支出	△178	△402
長期貸付けによる支出	△8	△13
長期貸付金の回収による収入	10	5
その他	83	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,525	5,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,774
短期借入金の返済による支出	△1,168	△1,452
長期借入金の返済による支出	△5	—
自己株式の売却による収入	17	75
自己株式の取得による支出	△12	△15
配当金の支払額	△2,485	△2,485
その他	△429	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,083	△2,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,655	11,415
現金及び現金同等物の期首残高	46,387	53,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,043	64,665

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,843	115,123	202,967	18,830	221,797	—	221,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,650	244	8,894	2,000	10,894	△10,894	—
計	96,493	115,368	211,862	20,830	232,692	△10,894	221,797
セグメント利益	4,017	4,722	8,739	1,202	9,942	△29	9,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,028	119,129	218,158	21,163	239,322	—	239,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,534	257	9,792	2,709	12,501	△12,501	—
計	108,562	119,387	227,950	23,873	251,823	△12,501	239,322
セグメント利益	4,856	4,472	9,328	1,055	10,384	△78	10,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年 8 月28日開催の取締役会決議に基づき、株主への利益還元及び株式の流動性の向上を図るために、平成25年10月 1 日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1. 分割の割合

平成25年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 25,153,544株

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	25円00銭	26円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	26円03銭